

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月22日
【事業年度】	第67期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社日教販
【英訳名】	NIKKYOHAN CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 正嗣
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽1丁目4番25号
【電話番号】	03（3814）2111 （上記は、登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。）
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	埼玉県戸田市上戸田4丁目2番33号
【電話番号】	048（441）9311
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 宮下 謙一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月
売上高	(千円)	36,677,869	33,664,139	31,411,596	29,378,271	27,894,158
経常利益又は損失 (△)	(千円)	114,371	24,926	△98,735	42,651	106,567
当期純損失 (△)	(千円)	△115,570	△28,587	△173,205	△37,750	△9,445
包括利益	(千円)	△116,175	58,658	△123,587	△32,619	56,037
純資産額	(千円)	1,118,906	1,172,566	1,045,803	1,010,097	1,064,521
総資産額	(千円)	13,743,129	13,457,936	11,585,363	10,874,074	10,633,943
1株当たり純資産額	(円)	311.20	328.38	290.84	280.73	296.85
1株当たり当期純損失 (△)	(円)	△33.99	△8.40	△50.94	△11.10	△2.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	7.7	8.3	8.5	8.8	9.5
自己資本利益率	(%)	△10.9	△2.5	△17.5	△3.9	△0.9
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	259,742	1,137,076	△699,099	267,461	344,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△323,076	△224,996	44,422	△213,031	28,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△291,429	134,255	△99,176	103,187	△553,473
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	313,684	1,360,021	606,168	763,786	582,953
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	160 [20]	163 [15]	153 [16]	145 [11]	141 [10]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場及び非登録につき記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月
売上高 (千円)	36,317,055	33,300,011	31,092,159	29,047,924	27,604,092
経常利益又は損失 (△) (千円)	112,670	29,626	△96,847	38,285	101,318
当期純損失 (△) (千円)	△107,811	△23,442	△164,084	△38,770	△9,139
資本金 (千円)	265,000	265,000	265,000	265,000	265,000
発行済株式総数 (千株)	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
純資産額 (千円)	970,161	1,033,722	915,207	879,820	934,924
総資産額 (千円)	13,579,823	13,307,862	11,428,266	10,716,473	10,491,982
1株当たり純資産額 (円)	285.34	304.03	269.17	258.77	274.97
1株当たり配当額 (内1株当中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△31.70	△6.89	△48.26	△11.40	△2.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.1	7.8	8.0	8.2	8.9
自己資本利益率 (%)	△11.1	△2.2	△17.9	△4.4	△0.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	148 [17]	151 [13]	138 [14]	135 [9]	126 [8]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率は非上場及び非登録につき記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年9月	出版物の配給機関であった日本出版配給株式会社が、昭和24年経済力集中排除法の適用を受けて閉鎖後、当社は各種教科書並びに教科用図書の専門取次機関である日本教科図書販売株式会社（現・株式会社日教販）として、東京都千代田区に資本金1,000万円にて創立。
昭和24年12月	東京都文京区に後樂園作業所を開設。（27年9月後樂園営業所に改称）
昭和25年3月	京都市に京都連絡所を開設。（27年3月閉鎖）
昭和27年3月	大阪市に大阪出張所を開設。（42年10月支社に改称）
昭和31年9月	社名を株式会社日教販に改称。（定款の一部変更）
昭和31年9月	決算日を9月30日とする。（定款の一部変更）
昭和32年7月	名古屋市に名古屋出張所を開設。（42年10月支社に改称）
昭和34年6月	本社を東京都文京区に新築し移転。（43年10月増築）
昭和39年7月	札幌市に北海道出張所を開設。（42年10月支社に改称）
昭和42年10月	福岡県粕屋町に九州支社を開設。
昭和44年7月	広島市に広島支社を開設。（47年10月新築移転）
昭和52年12月	後楽図書株式会社を設立。（平成6年10月 日教販デジタルメディア株式会社に改称）
昭和53年6月	東京都足立区に足立営業所を開設。（平成23年7月閉鎖）
昭和55年2月	株式会社図書流通設立。（現・連結子会社）
昭和62年8月	戸田市に戸田センターを開設。
昭和62年11月	広島支社を広島市安佐南区に移転。
平成元年5月	本社ビルが東京都文京区（旧本社跡）に竣工し6月1日より営業を開始。
平成3年1月	大阪支社建替新築。
平成12年10月	名古屋支社を名古屋市中川区に移転。
平成13年6月	株式会社ブックモールジャパンを株式会社Z会出版と共に設立。（現・連結子会社 当社所有割合51%）
平成14年4月	九州支社を福岡市東区に移転。
平成15年4月	北海道支社を札幌市白石区へ移転。（平成20年11月札幌市中央区へ移転）
平成17年1月	株式会社ブックモールジャパン（存続会社）と日教販デジタルメディア株式会社を合併。
平成18年12月	戸田センターを増改築。
平成21年6月	名古屋支社を愛西市に移転。（平成25年12月名古屋市北区へ移転）
平成22年3月	大阪支社を大阪市港区に移転。（平成26年1月大阪市都島区へ移転） 大阪支社建物を賃貸用物件へ変更。
平成23年9月	北海道支社を札幌市中央区へ移転。
平成25年10月	名古屋・大阪・広島・九州支社を西日本支社（現、大阪支社）として統合。各支社は営業所と改称。
平成25年10月	北海道支社を東日本支社北海道営業所に改称。
平成26年10月	西日本支社名古屋営業所を東海支社名古屋営業所に改称。

3【事業の内容】

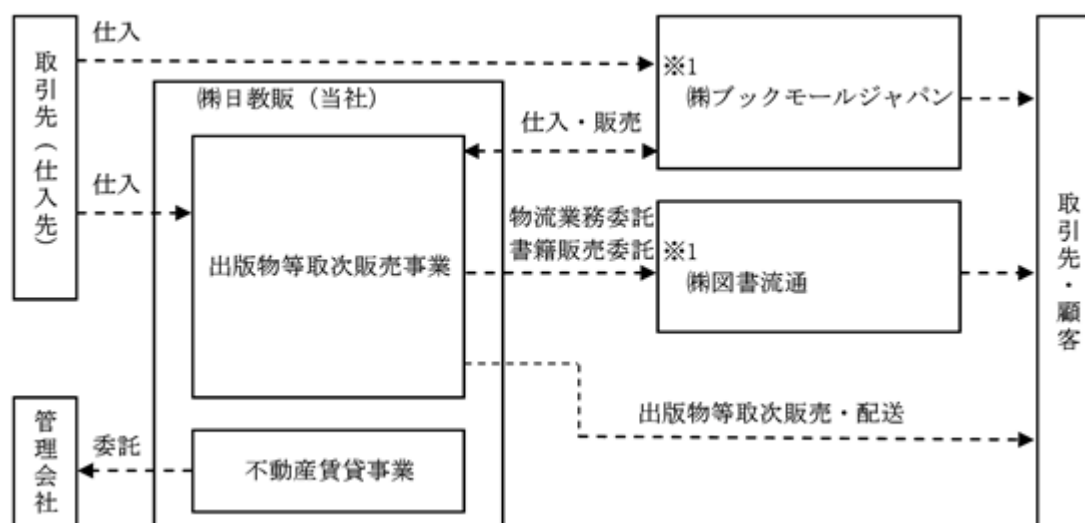
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日教販）、子会社2社で構成され、各種教科書、書籍、雑誌、教材、教育用機器、情報機器及びこれら機器のソフトウェア等の取次販売と、これらに関連する配送業務ほか不動産の賃貸等の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分		主要商品	主要な会社
出版物等取次販売事業	教科書	検定教科書	当社
	書籍	辞典、学習参考書 一般書、専門書、教材等	当社、(株)図書流通 (株)ブックモールジャパン
	情報機器	各種ソフトウェア、 電子辞書・時計・玩具	当社、(株)ブックモールジャパン
	配送事業	検定教科書、学習参考書 教材等	当社
不動産賃貸事業		本社ビル等	当社

以上の事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
(株)図書流通	埼玉県戸田市	10,000	書籍の販売等	100	当社は商品の販売及び物流業務を委託しております。 役員の兼任 3名
(株)ブックモールジャパン (注) 1	東京都文京区	30,000	書籍の販売、情報提供事業並びに通信販売業務等	51	当社は書籍等の仕入・販売及びコンピュータ利用による情報提供並びに通信販売業務をしております。 役員の兼任 4名

- (注) 1. 特定子会社に該当します。
2. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. 上記連結子会社は、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
出版物等取次販売業	124 [10]
不動産賃貸事業	14 [－]
全社（共通）	3 [－]
合計	141 [10]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
126[8]	44.1	17.5	4,221,413

セグメントの名称	従業員数（人）
出版物等取次販売業	109 [8]
不動産賃貸事業	14 [－]
全社（共通）	3 [－]
合計	126 [8]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
また、このほかに関係会社等への出向者15名がおります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、株式会社日教販従業員組合と呼称し、組合員60名であり、上部団体には加盟していません。労使関係については円満であります。

連結子会社については労働組合がないため、該当事項ありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、政府の経済対策、日本銀行の金融政策を背景に企業業績の回復や雇用環境の改善など、大企業を中心に回復基調にありました。一方で、中国を始めとする海外各国の景気下振れ懸念に加え、円安による生活物価が上昇、消費税増税も控え、個人消費は依然として先行き不透明な状況で推移致しました。

出版業界の売上は、売上が好調であった分野もありましたが、消費の伸び悩みや情報ルートの多様化の進展等により売上高は引き続き減少し、今後も厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度における業績は以下の通りとなりました。

出版物等取次販売事業の売上高全体では不採算部門であった家電量販店取引及び書籍以外のネット通販業務からの撤退により27,321,778千円と前年同期比5.2%の減となりました。

主力商品である学習参考書、辞書・事典等の分野においては、販売諸施策の効果がでてきており、19,452,735千円の売り上げを計上し、撤退をした業務の前期売上高2,389,834千円を除く前連結会計年度の売上高19,478,853千円との比較では、ほぼ横ばいとなりました。

教科書部門につきましては、小学校教科書改訂期の影響もあって、売上高7,869,044千円と前年同期比13.2%増と大幅な増加を達成することができました。

不動産賃貸事業におきましては、一部テナントの減床がありましたが、すぐに次のテナント入居が決まり、家賃水準も底を打ってきており、売上高572,379千円と前年同期比2.1%の増加となりました。

経費関係では効率の改善により繁忙期の物流関係費の増加は最小限に留め、電算費及び外注費の削減が功を奏し、販売費及び一般管理費合計では2,657,953千円と前年同期比3.8%の大幅削減となり、売上減少による売上総利益の減少をカバーすることができました。

以上の結果、当連結会計年度のグループ業績は売上高27,894,158千円と前年同期比5.0%減、経常利益106,567千円（前年同期は経常利益42,651千円）、これに投資有価証券売却益や減損損失などを加味した結果、税金等調整前当期純利益108,066千円（前年同期は税金等調整前当期純利益65,460千円）を計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、短期借入金、長期借入金の返済によって前連結会計年度に比べ、180,833千円減少し、当連結会計年度末における資金の残高は582,953千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などに対し、棚卸資産・仕入債務の増加が大きく影響し、344,127千円（前連結会計年度267,461千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済のため前連結会計年度に預入れした定期預金の解約を行ったことにより28,513千円（前連結会計年度△213,031千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金の返済を行い、△553,473千円（前連結会計年度103,187千円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比 (%)
出版物等取次販売事業 (千円)	27,321,778	94.8
不動産賃貸事業 (千円)	572,379	102.1
合計 (千円)	27,894,158	94.9

(注) 1. 前年同期比は、前連結会計年度の販売実績に対する当連結会計年度の販売実績の比率を記載しております。
2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比 (%)
出版物等取次販売事業 (千円)	24,754,830	96.3
合計 (千円)	24,754,830	96.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前年同期比は、前連結会計年度の仕入実績に対する当連結会計年度の仕入実績の比率を記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループにおいての最大の課題は、営業力強化と返品率の改善、物流業務の効率化を通して財務内容を強化し、教育分野における専門取次として確固たる地位を確立することであり、当社の事業推進に当たっての最大の眼目であります。書店様向けには「MOST」データ（当社選定売れ筋商品リスト）、「VISUAL」書店WEB（品揃えチェックタブレット）等営業インフラの整備・充実に努めると共に送・返品データを元にした提案活動を行い、返品率削減、棚回転率向上を通じた実売アップに向けて努力すると共に、書店在庫の定期的分析により、より効率的な提案型営業を行うことを目指します。特約様向けには専用に開発した受発注システムが好評であり、利用の拡充を推進し、更なる効率性のアップを目指してまいります。今後とも専門取次としてマーケット動向と販売時期に合わせたきめ細かい販売活動を展開し、課題の実現に邁進してまいります。

日本出版販売株式会社との業務提携においては、引き続き物流業務における両社の資産の有効活用による経費削減、出版共同流通株式会社への返品業務委託を通じた返品データ活用による書店様、出版社様への提案活動拡大を進めてまいります。営業面においては教育のグローバル化を踏まえ、当社販売ノウハウを活かした日販帳合店営業受託店舗数の拡大、営業インフラの共同利用等提携拡大にむけての諸施策の取り組みを強化しており、今後は分野別に個別に検討を進め、提携の質的・量的拡大を図る所存です。

スマートフォンを活用した受験等支援サービス「大学受験倶楽部」につきましては一定の成果を出すことができましたが、新たな顧客獲得が課題となっております。アプリ付学習参考書「ハイブリッドブック」についてはその販売部数が増加してきております。

新たにファミリーマートのコピー機による問題集などの分割販売を行う「ファミマプリント」コンテンツの開発を開始し、好調に推移しております。

組織・人事制度の面では役職者への教育を強化し、指揮命令系統の明確化を図ると共に強靱で簡素かつ秩序立った組織・人事体系を確立、効率を向上し収益体質の強化に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載している事業、経理の状況等に関する事項のうち、株主の判断に重要な影響を与えられると思われる主な事項は以下の通りであります。しかしながら、これらの事項が当社グループの事業等のリスクを必ずしも網羅するものではありません。また、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項については当連結会計年度末日（平成27年9月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 再販売価格維持制度について

当社グループの主たる取扱商品である書籍につきましては、再販制度の対象となっております。再販制度の見直し、撤廃が実施された場合には、当社グループの売上、利益に与える影響は多大なものと予想されます。

(2) 教科書物流業務について

当社グループは小学校、中学校、高等学校生徒が使用する教科書の供給を取り扱っておりますが、生徒への供給に支障をきたすような事態が発生しますと、学校教育への影響は多大なものとなります。その為、従来より教科書の完全供給を果たすべく真剣に取り組んでおりますが、予期せぬ外的要因や自然災害による事故が発生した場合、学校教育への影響は勿論、当社グループの経営成績に与える影響は多大なものと予想されます。

(3) 委託販売制度について

当社グループの出版物の流通において委託販売制度が適用されております。これは返品を前提とした委託販売制度であり、返品調整引当金を設定し適正な水準を維持出来るよう努力しておりますが、予期せぬ返品状況の悪化等により当社グループの利益に多大な影響を与えることが予想されます。

(4) 出版媒体の変化について

当社グループの主要商品である出版物については近年、電子書籍端末の発売により出版物の電子化が活発化し、紙媒体の売上及び流通に大きな影響を及ぼし始めております。当社グループにおいても電子書籍の動向を注視し対応策を講じておりますが、今後、予測を超える流通形態の変革があった場合、当社グループの利益に多大な影響を与えることが予想されます。

(5) 不動産賃貸事業について

当社グループの不動産賃貸借契約は、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等により、供用不能の事態が発生した場合には当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼすことが予想されます。

(6) 大規模なシステム障害について

当社では取引先とのシステムコミュニケーションを進めるべく、受発注在庫管理システムを始めとする様々なシステム開発を行っており、今後も一層システム環境を整備し業務の効率化を図ってまいります。通常想定されるシステム障害には対応策を講じておりますが、大規模な災害などの想定を超えるようなシステム障害が惹起した場合は当社の経営に与える影響は甚大なものがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項ありません。

6【研究開発活動】

該当事項ありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表の作成につきましては、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態、経営成績について以下の分析を行っております。

当社グループの経営陣は過去の実績や現在の状況を踏まえ以下の会計方針について合理的な見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

たな卸資産においては、その多くが返品条件を元とした取引条件にて管理しておりますが、当社グループ買切り商品及び、当社責任における返品不能商品において市場状況において陳腐化したと判断されるもの又はその商品寿命に依じて評価減を計上しておりますが、市場悪化などによる影響によっては追加計上を行う可能性があります。

返品調整引当金については委託販売制度に基づく将来発生が予測される返品に伴う負担見込み額を計上しておりますが、送品・返品状況の変化により引当額が変動する可能性があります。

退職給付引当金及び退職給付費用については、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、年金資産の数理差異の変動によっては、当該期間の費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

賞与引当金及び役員退職慰労引当金においては支給に備えるため、それぞれ内規に基づく負担すべき支給見込額、期末要支給額を計上しております。

固定資産については遊休資産の発生かつ価値の下落がある場合において減損損失を計上しております。

取引先との円滑な関係維持のために保持している投資有価証券株式においては、市場価格があるものについてはその評価価値が帳簿価格を50%以上下回る場合に、市場価格の無いものはその会社の1株当たり純資産額が取得価格を50%以上下回る場合について評価損を計上しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、日本経済全体としては株価上昇という効果はありましたが、世界情勢の不安定化、円高や消費税増税なども控えており消費は伸び悩み、出版業界につきましては、販売額の長期低落傾向から抜け出せない状況が続いております。

このような状況下、当社グループは「教育分野専門取次として確固たる地位の確立」との旗印の下、営業力の強化と物流業務の効率化及び本業（教科書・参考書）への資源集中等による企業体質の強化に取り組んでまいりました。不採算部門の撤退による売上減に対し、本業では売上増への諸施策を実施したほか教科書改訂期による後押しがあり、後述の売上を確保できました。ビル事業につきましても、引き続き相応の収益を確保しており、連結売上高については27,894,158千円と前年同期比5.0%減に留めることができました。利益については効率化による販売管理費の削減より経常利益106,567千円、税金等調整前当期純利益108,066千円を確保しましたが、税率変更及び、繰越欠損金の利用限度額の制限による繰延税金資産の取崩等の影響により、当期純損失9,445千円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

当社グループの資金需要は、運転資金の利用としては主に商品の仕入及び人件費・外注委託費・運賃等の営業費用であり、設備資金の利用としては、有形固定資産取得やソフトウェア投資、賃貸資産の修繕等であります。これらの財源としては自己資金または借入等により資金調達をすることとしております。

(4) 経営環境と今後の方針

当社グループを取り巻く環境としては、主要取扱商品が教育関連図書（教科書、指導書、学習参考書、辞書、事典等）であることから、少子化による需要低迷や、教育予算の動向及びデジタル教科書導入論議の結果に左右される部分があり、厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループとしては本業である出版物取次事業の収益性改善策として、デジタル教材分野への対応や、日本出版販売株式会社との業務提携による顧客サービス向上と業務コストの削減を早期に実現することにより、当社グループの収益力向上と企業基盤の強化を図ることに引き続き全力を注ぎます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は新規投資を最低限に留めることに終始致しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地	リース資 産	その他	合計	
					(面積㎡)				
本社 (東京都文京区)	不動産賃貸	貸事務所	1,350,268	16,992	1,882.38 1,703,296	－	922	3,071,479	－
大阪 (大阪市此花区)	不動産賃貸	貸事務所	96,769	1,295	801.83 167,550	－	82	265,697	－
戸田センター (埼玉県戸田市)	会社統括業務 出版物等取次 販売	事務所及 び倉庫	992,248	5,368	(6,781.74) －	7,015	27,601	1,032,233	107
大阪営業所 (大阪市都島区)	出版物等取次 販売	事務所及 び倉庫	－	－	－	－	395	395	7
名古屋営業所 (名古屋市北区)	出版物等取次 販売	事務所及 び倉庫	676	－	(661.00) －	－	188	864	5
北海道営業所 (札幌市中央区)	出版物等取次 販売	事務所及 び倉庫	－	－	－	－	57	57	2
広島営業所 (広島市安佐南区)	出版物等取次 販売	事務所及 び倉庫	265	184	(1,538.50) －	－	867	1,317	4
九州営業所 (福岡市東区)	出版物等取次 販売	事務所	54	11	(50.67) －	－	25	91	1

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. () 内は賃借物件であります。
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース契約 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
戸田センター (埼玉県戸田市)	会社統括業務 出版物等取次販売	販売システムソ フト・サーバ等	一式	5年	4,423	7,518

(2) 国内子会社

特記すべき設備はありません。

(3) 在外子会社

海外の連結子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項ありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	3,400,000	3,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月7日 (注)	400,000	3,400,000	115,000	265,000	115,000	115,000

(注) 有償・第三者割当40万株

主な割当先 日本出版販売(株)、(株)旺文社、他10社

発行価格575円 資本組入額287.5円

(6)【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	1	－	330	－	－	1,159	1,490	－
所有株式数 (株)	－	150,000	－	2,264,770	－	－	985,230	3,400,000	－
所有株式数の割合（％）	－	4	－	67	－	－	29	100	－

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本出版販売(株)	東京都千代田区神田駿河台4-3	293	8.6
(株)三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	4.4
(株)丸の内よろず	東京都中央区日本橋1-17-12	150	4.4
(株)旺文社	東京都新宿区横寺町55	147	4.3
(株)清水書院	東京都千代田区飯田橋3-11-6	115	3.4
(株)文英堂	京都市南区上鳥羽大物町28	71	2.1
(株)教育芸術社	東京都豊島区長崎1-12-15	60	1.7
(株)富士教育出版社	東京都渋谷区道玄坂1-10-2	53	1.6
(株)文理	東京都文京区関口1-1-5	50	1.5
駿台文庫(株)	東京都千代田区神田駿河台1-7-4小畑ビル	50	1.5
計	—	1,139	33.5

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式3,400,000	3,400,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,400,000	—	—
総株主の議決権	—	3,400,000	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項ありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項ありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項ありません。

3【配当政策】

配当に関しましては、企業収益の状況を勘案しつつ、安定的かつ継続的に行うことを基本としており企業体質の強化、今後の事業展開に備える為の内部留保の充実等を重視して決定したいと考えております。

当社は剰余金の配当については年1回を基本方針としており、株主総会決議をもって決定しております。

また、内部留保資金につきましては、積極的な事業展開や市場競争力の強化を図るために活用し、事業の拡大に努力してまいり所存です。

当連結会計年度におきましては、経費節減などを進めましたが損失を計上することとなり、まことに遺憾ながら当期は無配当とさせていただきます。次期においては、更なる業務の見直し及び業務提携による業務効率化・合理化を実現させて、早急な業績回復を図る所存です。

早期の復配が達成できますよう安定した収益構造への変革を果たします。

4【株価の推移】

非上場につき該当事項ありません。

5【役員の状況】

男性8名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役 員	販売部門統括 営業企画部、販 売促進部、販売 注文部、取引 部、商品部所管	渡部 正嗣	昭和37年8月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年6月 広島支社長 平成18年10月 販売第二部長 平成23年12月 執行役員兼販売注文部長兼特販部長 平成25年12月 執行役員兼販売注文部長 平成26年12月 取締役執行役員就任、㈱ブックモ ールジャパン取締役就任（現任） 平成27年12月 代表取締役社長就任（現任）、㈱図 書流通取締役就任（現任）	注2	6
取締役専務 執行役員	総務人事部長兼 経営企画部長 情報システム 部、デジタル事 業部、子会社所 管 総務人事 部、経営企画部 担当	宮下 謙一	昭和32年5月25日生	昭和55年4月 ㈱三菱銀行入行 平成19年7月 ㈱三菱東京UFJ銀行欧州審査部長 平成24年5月 当社入社 管理部長 平成24年12月 執行役員経営企画部長 平成25年12月 取締役執行役員就任 平成26年12月 取締役常務執行役員就任 平成27年12月 取締役専務執行役員就任（現任）、 ㈱ブックモールジャパン代表取締役 社長就任（現任）	注2	3
取締役常務 執行役員	教科書部長 教 科書部、仕入 部、在庫管理担 当	小野田 裕	昭和36年10月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年8月 名古屋支社長 平成21年12月 販売部長 平成22年10月 執行役員販売部長 平成24年12月 取締役執行役員就任 平成25年12月 ㈱図書流通取締役就任 平成27年12月 取締役常務執行役員就任（現任）、 ㈱図書流通代表取締役社長就任（現 任）	注2	7
取締役 (非常勤)		松本 洋介	昭和27年5月31日生	昭和63年10月 ㈱第一学習社代表取締役就任（現 任） 平成17年12月 当社社外取締役就任（現任）	注2	35
取締役 (非常勤)		加藤 哲朗	昭和31年5月6日生	昭和55年3月 日本出版販売㈱入社 平成18年6月 日本出版販売㈱取締役就任 平成21年4月 日本出版販売㈱常務取締役就任 平成22年12月 当社社外取締役就任（現任） 平成24年4月 日本出版販売㈱専務取締役就任（現 任）	注2	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		山田 俊明	昭和26年10月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 営業第一部部長代理 平成16年6月 取締役就任、日教販デジタルメディア(株)取締役就任 平成16年8月 (株)図書流通取締役就任 平成21年10月 (株)ブックモールジャパン取締役就任 平成21年12月 取締役常務執行役員就任 平成22年12月 (株)ブックモールジャパン代表取締役社長就任 平成24年12月 取締役専務執行役員就任 平成26年12月 常勤監査役就任(現任)、(株)ブックモールジャパン監査役就任(現任)、(株)図書流通監査役就任(現任)	注3	9
合計						60

- (注) 1. 取締役松本 洋介及び加藤 哲朗は、社外取締役であります。
2. 平成27年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年。
3. 平成27年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による責任と権限の明確化のため、また、迅速な業務執行をおこなうため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は8名であり、以下のとおりであります。

		氏 名
社長執行役員	販売部門統括 営業企画部、販売促進部、販売注文部、取引部、商品部所管	渡部 正嗣
専務執行役員	総務人事部長兼経営企画部長 情報システム部、デジタル事業部、子会社所管 総務人事部、経営企画部担当	宮下 謙一
常務執行役員	教科書部長 仕入部、物流管理部所管 教科書部、在庫管理担当	小野田 裕
執行役員	デジタル事業部長、出向(株)ブックモールジャパン	新藤 由幸
執行役員	営業企画部長兼取引部長兼商品部長	藤原 博文
執行役員	情報システム部長	青木 淳
執行役員	販売促進部長	服部 健
執行役員	物流管理部長	大倉 淳

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、第57期より基本理念を「教育をキーワードとした専門分野に絞った営業戦略を展開し、圧倒的優位性を確立する」としました。これは教育に関わる専門取次業としての当社の方向性を示すものであります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、取締役は13名以内とし、その選任決議について、株主総会に於いて総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以てこれを決する旨及び、この選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。また、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以てこれを決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。取締役は経営環境の変化に対応すべく、定期的な取締役会の実施による情報把握と意思決定を行っております。また、経営の意思決定の迅速化を図るため、平成16年7月より執行役員制度を導入しております。

業務面におきましては、業務改革課題の進捗状況を確認するため月2回業務改革会議を開催しております。

内部統制につきましては、社長直轄による債権管理・資金管理を統括・検証するリスク管理会議を毎月開催すると共に担当部署として取引部取引管理課を設け、専任体制でリスクコントロールの徹底を図っております。提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況につきましては、子会社の業務の適正を確保するため、当社より役員等を選任し対応しております。また、子会社経営については、自主性を尊重しつつ管理及び指導を行い、定期的に報告を受ける体制としております。一方、子会社においては、規模・業態に合ったリスク管理体制に組み込み、業績を定期的に報告する事により業務の適正化を図っております。

提出日現在、小野総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人であるKDA監査法人からは、通常の会計監査のほか、監査人の独立性を損なわない範囲で経営上の諸問題や会計制度の変更等について、適宜アドバイスを受けております。

当社の会計監査を執行した公認会計士は関本享、毛利優及び小田啓志郎であり、KDA監査法人に所属しております。監査に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等1名であります。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は1名であります。監査役監査は取締役会、リスク管理会議、その他重要会議に出席し意見表明を行うほか、取引管理課と連携し内部監査を行い、計算書類、主要報告書、稟議決裁書類の閲覧ならびに必要なに応じ取締役、使用人へのヒアリング調査等を中心に意思決定、経営活動の監査を実施しております。また、会計監査人とは半期に1回決算監査報告を協議するほか適宜情報交換を実施する等連携を図ること適正な監査を行っております。

社外取締役である松本洋介氏は、(株)第一学習社の代表取締役であり、当社は同社より書籍及び教科書の仕入を行っております。加藤哲朗氏は日本出版販売(株)の専務取締役であり、当社は同社との業務提携を結んでおります。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性ができることを前提に判断しております。

(3) 役員報酬及び監査役報酬

当社の当事業年度における社内取締役に対する年間報酬総額は47,426千円、社外取締役に対する年間報酬総額は2,400千円、監査役に対する年間報酬額は7,818千円です。

取締役又は監査役に支給する報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役については当社従業員報酬や役員報酬の世間一般的な水準及び会社の経営状態等を参考にして取締役会の決議により決定した金額とし、監査役については監査役の協議により決定した金額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	9,000	—	9,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	9,000	—	9,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項ありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）の財務諸表について、KDA監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準の新設及び変更について適格に対応するため、会計に関する各種セミナーへの参加や、関係法規の改定等に関する情報収集等を行うとともに、管理部門及び連結子会社に情報提示することにより、新設又は変更された基準に即した内部統制の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,099	1,586,524
受取手形及び売掛金	2,770,442	2,918,617
商品及び製品	809,896	924,304
原材料及び貯蔵品	7,161	6,367
繰延税金資産	63,611	59,621
その他	204,944	196,657
貸倒引当金	△15,810	△17,282
流動資産合計	5,660,345	5,674,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,643,941	※1 4,691,687
減価償却累計額	△2,132,127	△2,250,476
建物及び構築物（純額）	2,511,814	2,441,211
機械装置及び運搬具	835,294	830,457
減価償却累計額	△805,710	△806,605
機械装置及び運搬具（純額）	29,584	23,852
土地	※1, ※2 1,878,656	※1, ※2 1,878,286
リース資産	35,922	35,922
減価償却累計額	△22,587	△28,906
リース資産（純額）	13,334	7,015
建設仮勘定	18,030	—
その他	465,292	463,015
減価償却累計額	△425,362	△432,857
その他（純額）	39,929	30,158
有形固定資産合計	4,491,350	4,380,523
無形固定資産		
ソフトウェア	※1 140,032	※1 97,859
リース資産	8,982	4,083
その他	9,284	9,284
無形固定資産合計	158,299	111,226
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 123,447	129,982
長期貸付金	29,436	21,070
退職給付に係る資産	—	9,574
繰延税金資産	222,683	120,152
その他	220,632	221,597
貸倒引当金	△44,031	△41,462
投資その他の資産合計	552,168	460,913
固定資産合計	5,201,817	4,952,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延資産		
社債発行費	11,911	6,469
繰延資産合計	11,911	6,469
資産合計	10,874,074	10,633,943
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,167,376	4,524,549
短期借入金	※ 1 2,377,401	※ 1 2,106,235
1年内償還予定の社債	209,600	154,400
リース債務	11,819	7,748
未払法人税等	4,261	11,307
返品調整引当金	35,000	33,000
賞与引当金	28,397	29,823
その他	609,892	614,445
流動負債合計	7,443,749	7,481,508
固定負債		
社債	281,000	126,600
長期借入金	※ 1 366,941	※ 1 307,906
長期預り保証金	606,878	575,687
再評価に係る繰延税金負債	※ 2 587,023	※ 2 532,182
リース債務	11,805	4,057
役員退職慰労引当金	29,477	18,791
退職給付に係る負債	518,734	503,957
資産除去債務	18,364	18,730
固定負債合計	2,420,227	2,087,913
負債合計	9,863,976	9,569,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,000	265,000
資本剰余金	115,000	115,000
利益剰余金	△493,016	△502,223
株主資本合計	△113,016	△122,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,706	5,826
土地再評価差額金	※ 2 1,071,235	※ 2 1,125,706
その他の包括利益累計額合計	1,067,528	1,131,533
少数株主持分	55,585	55,211
純資産合計	1,010,097	1,064,521
負債純資産合計	10,874,074	10,633,943

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	29,378,271	27,894,158
売上原価	※1,※3 26,292,364	※1,※3 24,916,982
売上総利益	3,085,906	2,977,175
販売費及び一般管理費	※2 2,763,128	※2 2,657,953
営業利益	322,778	319,222
営業外収益		
受取利息	1,330	1,183
受取配当金	109,912	4,207
債務勘定整理益	9,038	—
その他	20,491	19,797
営業外収益合計	140,772	25,187
営業外費用		
支払利息	81,552	75,017
売上歩引	319,212	142,804
その他	20,133	20,019
営業外費用合計	420,899	237,842
経常利益	42,651	106,567
特別利益		
投資有価証券売却益	59,588	12,354
特別利益合計	59,588	12,354
特別損失		
事業撤退損	34,455	—
減損損失	—	※5 9,097
固定資産除却損	※4 376	※4 1,755
その他	1,947	2
特別損失合計	36,779	10,856
税金等調整前当期純利益	65,460	108,066
法人税、住民税及び事業税	3,381	10,899
法人税等調整額	98,082	105,134
法人税等合計	101,463	116,033
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△36,002	△7,967
少数株主利益	1,747	1,477
当期純損失(△)	△37,750	△9,445

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△36,002	△7,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,383	9,533
土地再評価差額金	-	54,471
その他の包括利益合計	※1 3,383	※1 64,004
包括利益	△32,619	56,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△34,366	54,559
少数株主に係る包括利益	1,747	1,477

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	265,000	115,000	△455,266	△75,266
当期変動額				
当期純損失（△）			△37,750	△37,750
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△37,750	△37,750
当期末残高	265,000	115,000	△493,016	△113,016

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,090	1,071,235	1,064,145	56,925	1,045,803
当期変動額					
当期純損失（△）					△37,750
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,383	—	3,383	△1,339	2,044
当期変動額合計	3,383	—	3,383	△1,339	△35,705
当期末残高	△3,706	1,071,235	1,067,528	55,585	1,010,097

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	265,000	115,000	△493,016	△113,016
当期変動額				
当期純損失（△）			△9,445	△9,445
土地再評価差額金の取崩			239	239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△9,206	△9,206
当期末残高	265,000	115,000	△502,223	△122,223

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,706	1,071,235	1,067,528	55,585	1,010,097
当期変動額					
当期純損失（△）					△9,445
土地再評価差額金の取崩					239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,533	54,471	64,004	△374	63,630
当期変動額合計	9,533	54,471	64,004	△374	54,423
当期末残高	5,826	1,125,706	1,131,533	55,211	1,064,521

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,460	108,066
減価償却費	215,155	215,725
減損損失	—	9,097
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,820	△1,097
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,381	1,426
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	△2,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,686
預り保証金の増減額 (△は減少)	3,294	△31,191
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37,272	△14,777
受取利息及び受取配当金	△111,243	△5,390
支払利息	85,116	77,338
投資有価証券売却損益 (△は益)	△59,588	△12,354
固定資産除却損	376	1,755
売上債権の増減額 (△は増加)	750,800	△148,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,348	△113,612
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	68,286	△5,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	△658,930	357,172
事業撤退損	34,455	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42,231	△64,221
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△135,261	45,521
その他	34,997	△10,965
小計	262,326	395,863
利息及び配当金の受取額	111,183	5,593
利息の支払額	△81,422	△77,257
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△24,626	19,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,461	344,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△751,895	△501,758
定期預金の払戻による収入	552,367	554,500
有形固定資産の取得による支出	△43,908	△27,294
無形固定資産の取得による支出	△45,886	△21,848
投資有価証券の取得による支出	△444	—
投資有価証券の売却による収入	79,129	16,608
長期貸付けによる支出	△5,540	△550
長期貸付金の回収による収入	3,146	9,856
その他	—	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,031	28,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	60,000	△200,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△377,973	△230,201
社債の発行による収入	195,382	—
社債の償還による支出	△159,600	△209,600
リース債務の返済による支出	△11,534	△11,819
少数株主への配当金の支払額	△3,087	△1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,187	△553,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157,617	△180,833
現金及び現金同等物の期首残高	606,168	763,786
現金及び現金同等物の期末残高	763,786	582,953

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は2社であります。

連結子会社名

株式会社 図書流通

株式会社 ブックモールジャパン

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

(3) 持分法を適用していない関連会社

持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法により評価しております。

ロ. たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 6～50年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売可能期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

出版物の返品に備えるため将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

ニ、役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、確定給付制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ、ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……金利スワップ
- ・ヘッジ対象……借入金利息

ハ、ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ、ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

ホ、その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは生じておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年９月13日）
- ・「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年９月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年９月13日）
- ・「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年９月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年９月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年９月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産

前連結会計年度（平成26年9月30日）

有形固定資産の内、建物1,504,599千円、土地1,870,846千円及び無形固定資産の内、ソフトウェア72,323千円は短期借入金中の2,050,000千円、長期借入金（一年内返済予定含む）の396,673千円の担保に供しております。

このほかに、一部の仕入債務の差入保証担保として投資有価証券中の10,968千円を差入れております。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

有形固定資産の内、建物1,444,486千円、土地1,870,846千円及び無形固定資産の内、ソフトウェア36,880千円は短期借入金中の1,750,000千円、長期借入金（一年内返済予定含む）の306,781千円の担保に供しております。

※ 2 土地の再評価

前連結会計年度（平成26年9月30日）

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に奥行価格補正など合理的な修正を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年9月30日

当連結会計年度（平成27年9月30日）

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に奥行価格補正など合理的な修正を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年9月30日

(連結損益計算書関係)

※ 1 引当金戻入額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
返品調整引当金戻入額（△）	△9,000千円	△2,000千円

※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
運賃荷造費	531,401千円	530,420千円
従業員給料手当	568,579	558,941
外注費	616,359	580,896
賞与引当金繰入額	28,397	28,198
退職給付費用	32,447	39,609
貸倒引当金繰入額	△6,049	859

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、このほかに前連結会計年度において、特別損失（業務撤退損）に1,560千円のたな卸資産評価損が含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
354千円	469千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物	121千円	120千円
機械及び装置	7	193
工具、器具及び備品	11	1,441
ソフトウェア	235	—
計	376	1,755

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県茅ヶ崎市	遊休資産	土地
戸田センター（埼玉県戸田市）	取次業	ソフトウェア
ブックモールジャパン（埼玉県戸田市）	取次業	ソフトウェア

当社グループは、保有資産を①取次業、②賃貸物件、③遊休資産の3つにグルーピングしております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに①営業損益の継続的なマイナスの有無、②使用範囲、使用方法の著しい変化、③経営環境の著しい悪化、④市場価額の著しい下落等の項目について判定を行いました。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、帳簿価格に対する市場価額の下落が著しかったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（370千円）として特別損失に計上しました。また、自社のソフトウェア開発においては、回収可能性の低下及び開発契約が変更中止となったものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を戸田センターの減損損失（5,295千円）、ブックモールジャパンの減損損失（3,432千円）として特別損失に計上しました。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,821千円	23,142千円
組替調整額	△15,438	△12,354
税効果調整前	3,383	10,788
税効果額	—	△1,255
その他有価証券評価差額金	3,383	9,533
土地再評価差額金：		
税効果額	—	54,471
その他の包括利益合計	3,383	64,004

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,400	—	—	3,400
合計	3,400	—	—	3,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,400	—	—	3,400
合計	3,400	—	—	3,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,820,099千円	1,586,524千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,056,313	1,003,571
現金及び現金同等物	763,786	582,953

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産・無形固定資産

主として、出版物取次業におけるシステム設備(工具器具及び備品、ソフトウェア)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
1年内	95,076	95,076
1年超	4,365,573	4,270,497
合計	4,460,649	4,365,573

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短・長期資金繰計画に基づき必要な資金を銀行等金融機関からの借入等により資金調達を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は取引先の信用リスクがあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する長期保有目的の株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクが、その他は投資リスクがあります。

長期貸付金は、主に従業員に対する貸付であり、退職金の範囲内での貸付け及び退職時控除弁済の合意、ファイナンス・リースに係るリース債務は運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用し、ヘッジしております。

金利スワップ取引は借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としており、その執行・管理及びヘッジに関しては後述の注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

長期預り保証金は取引及び賃貸保証金として預託されているものであり、営業債務のリスク軽減を目的とし、その多くを預金として管理していることから、リスクは軽微であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクに対しては担当責任者が顧客ごとの請求額、残高確認を行うと共に取引管理部門が与信管理を行い、毎月行われる債権会議にて情報の共有を行うことでリスク軽減を図っております。

市場リスク、投資リスクに対しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握すると共に、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理については、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,820,099	1,820,099	—
(2) 受取手形及び売掛金 ※	2,765,492	2,765,492	—
(3) 投資有価証券	110,584	110,584	—
(4) 長期貸付金	29,436	29,436	—
資産計	4,725,612	4,725,612	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,167,376	4,167,376	—
(2) 短期借入金	2,150,000	2,150,000	—
(3) 未払法人税等	4,261	4,261	—
(4) 社債（一年内返済予定含む）	490,600	476,055	△14,545
(5) 長期借入金（一年内返済予定含む）	594,343	587,451	△6,892
(6) リース債務（一年内返済予定含む）	23,626	22,802	△824
負債計	7,430,207	7,407,946	△22,260

※ 受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除して表示しております。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,586,524	1,586,524	—
(2) 受取手形及び売掛金 ※	2,913,660	2,913,660	—
(3) 投資有価証券	117,119	117,119	—
(4) 長期貸付金	21,070	21,070	—
資産計	4,638,374	4,638,374	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,524,549	4,524,549	—
(2) 短期借入金	1,950,000	1,950,000	—
(3) 未払法人税等	11,307	11,307	—
(4) 社債（一年内返済予定含む）	281,000	273,894	△7,106
(5) 長期借入金（一年内返済予定含む）	464,142	459,849	△4,293
(6) リース債務（一年内返済予定含む）	11,806	11,451	△355
負債計	7,242,804	7,231,050	△11,754

※ 受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

元金金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（一年内返済予定含む）

元金金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金（一年内返済予定含む）、(6) リース債務（一年内返済予定含む）

これらの時価は、元金金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
非上場株式	12,863	12,863
長期預り保証金	606,878	575,687

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。長期預り保証金についてはそのリスクが軽微であり、その時価を把握するための期間及び分別が極めて困難なことから時価を把握するものから除外しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,820,099	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,765,492	—	—	—
長期貸付金	—	8,568	11,940	8,928
合計	4,585,591	8,568	11,940	8,928

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,586,524	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,913,660	—	—	—
長期貸付金	—	8,422	3,960	8,688
合計	4,500,184	8,422	3,960	8,688

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,150,000	—	—	—	—	—
社債	209,600	154,400	76,600	50,000	—	—
長期借入金	227,401	122,635	112,229	72,076	60,000	—
リース債務	11,819	7,748	1,432	1,432	1,193	—
合計	2,598,820	284,783	190,261	123,508	61,193	—

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,950,000	—	—	—	—	—
社債	154,400	76,600	50,000	—	—	—
長期借入金	156,235	145,829	102,076	60,000	—	—
リース債務	7,748	1,432	1,432	1,193	—	—
合計	2,268,383	223,861	153,508	61,193	—	—

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,080	6,343	8,736
	小計	15,080	6,343	8,736
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	95,504	107,947	△12,443
	小計	95,504	107,947	△12,443
合計		110,584	114,291	△3,706

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,863千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	116,627	109,201	7,425
	小計	116,627	109,201	7,425
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	492	836	△344
	小計	492	836	△344
合計		117,119	110,037	7,081

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,863千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	34,978	15,438	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	34,978	15,438	—

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	16,608	12,354	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	16,608	12,354	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300,000	240,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	240,000	180,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しております。そのほかに退職一時金制度を設けております。当社及び連結子会社が有する確定給付制度及び退職一時金制度については簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、規約型企業年金制度については直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とし、退職一時金制度については退職給付に掛かる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法をういた簡便法により、退職給付に掛かる資産、退職給付に掛かる負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	556,007千円	518,734千円
退職給付費用	32,447	39,609
退職給付の支払額	△38,613	△40,110
制度への拠出額	△31,107	△23,850
退職給付に係る負債の期末残高	518,734	494,383

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	151,839千円	149,835千万円
年金資産	△146,583	△159,410
	5,255	△9,574
非積立型制度の退職給付債務	513,478	503,957
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	518,734	494,383
退職給付に係る負債	518,734	503,957
退職給付に係る資産	—	9,574
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	518,734	494,383

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度32,447千円 当連結会計年度39,609千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	16,060千円	16,796千円
賞与引当金	10,052	9,819
退職給付に係る負債	183,632	161,981
商品評価差額	1,750	1,725
返品調整引当金	780	402
繰越欠損金	517,903	447,203
その他	38,303	33,032
繰延税金資産 小計	768,482	670,962
評価性引当金	△414,858	△426,002
繰延税金資産 合計	353,623	244,960
繰延税金負債		
土地評価差額	△63,973	△58,009
その他有価証券評価差額金	—	△1,255
建物資産除去債務	△1,934	△1,678
その他	△1,422	△4,243
繰延税金負債 小計	△67,329	△65,186
繰延税金資産の純額	286,294	179,773

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△31.4	△0.5
住民税均等割	3.8	2.4
評価性引当その他	129.5	51.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.0	15.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	155.0	107.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.4%から32.8%になります。その後、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度においては、32.8%から32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は16,654千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は104,845千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

日教販ビル及び大阪のビルのアスベスト除去に関わる費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から日教販ビルを50年、大阪ビルを45年と見積り、割引率は30年国債利回り（2010年9月）の1.991%を利用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	18,006千円	18,364千円
時の経過による調整額	358	365
期末残高	18,364	18,730

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用不動産（土地を含む）を所有しております。平成27年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は304,381千円（営業利益。セグメント情報参照）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減及び時価は、次のとおりであります。
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,467,568	3,400,567
期中増減額	△67,000	△63,390
期末残高	3,400,567	3,337,177
期末時価	5,680,000	6,840,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建物の設備改修（7,000千円）であり、主な減少額は減価償却（73,928千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は建物の設備改修（11,560千円）であり、主な減少額は減価償却（74,636千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、出版物の販売取次業を主たる業務と位置づけ経営判断をしておりますが、その商品種別の売上高においては把握が可能なものの、経営資源・経費の多くが共用・重複しているため、「出版物等取次販売事業」として管理しております。また、保有資源の有効活用として「不動産賃貸業」を行っております。

「出版物等取次販売事業」は主に、書籍・教科書・指導書などの出版物取次販売及び通販用品の出荷代行販売を行っており、「不動産賃貸業」はオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	出版物等取次販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,817,881	560,389	29,378,271	-	29,378,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,817,881	560,389	29,378,271	-	29,378,271
セグメント利益	124,113	306,275	430,389	-	430,389
セグメント資産	6,124,069	3,400,636	9,524,706	-	9,524,706
その他の項目					
減価償却費	141,226	73,928	215,155	-	215,155
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96,288	7,000	103,288	-	103,288

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	出版物等取次販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,321,778	572,379	27,894,158	—	27,894,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,321,778	572,379	27,894,158	—	27,894,158
セグメント利益	124,370	304,381	428,752	—	428,752
セグメント資産	6,124,602	3,337,246	9,461,849	—	9,461,849
その他の項目					
減価償却費	141,089	74,636	215,725	—	215,725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,884	11,560	53,444	—	53,444

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	430,389	428,752
全社費用（注）	△107,611	△109,530
連結財務諸表の営業利益	322,778	319,222

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,524,706	9,461,849
全社資産（注）	1,349,368	1,172,094
連結財務諸表の資産合計	10,874,074	10,633,943

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金・投資有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	215,155	215,725	—	—	—	—	215,155	215,725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,288	53,444	—	—	—	—	103,288	53,444

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	教科書	書籍	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	6,949,195	18,748,029	560,389	3,120,656	29,378,271

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項ありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	教科書	書籍	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	7,869,044	18,755,781	572,379	696,953	27,894,158

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	出版物等取次販売事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,097	—	—	—	9,097

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	280.73円	296.85円
1株当たり当期純損失金額	11.10円	2.77円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純損失金額（千円）	37,750	9,445
普通株式に係る当期純損失金額（千円）	37,750	9,445
期中平均株式数（株）	3,400,000	3,400,000

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年11月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ブックモールジャパンの株式を追加取得し、完全子会社化することについて決議致しました。平成27年11月30日に株式を取得しております。

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ブックモールジャパン

事業の内容 書籍等の仕入・販売、コンピュータ利用による情報提供並びに通信販売業務

(2) 企業結合日

平成27年11月30日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(4) 結合後企業の名称

株式会社ブックモールジャパン

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得する株式の議決権数は49%であり当該取引において当社の持株比率は100%となります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 14,700千円

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社日教販	第二回無担保社債 (注)	平成年月日 22.3.31	146,400 (100,800)	45,600 (45,600)	0.93	なし	平成年月日 28.3.31
株式会社日教販	第三回無担保社債 (注)	平成年月日 23.1.31	144,200 (58,800)	85,400 (58,800)	0.84	なし	平成年月日 29.1.31
株式会社日教販	第四回無担保社債 (注)	平成年月日 26.9.30	200,000 (50,000)	150,000 (50,000)	0.10	なし	平成年月日 30.9.28
合計	—	—	490,600 (209,600)	281,000 (154,400)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
154,400	76,600	50,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,150,000	1,950,000	1.518	—
1年以内に返済予定の長期借入金	227,401	156,235	0.974	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,819	7,748	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	366,941	307,906	1.072	平成28年～ 平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	11,805	4,057	—	平成28年～ 平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,767,968	2,425,947	—	—

(注) 1. 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	145,829	102,076	60,000	—
リース債務	1,432	1,432	1,193	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,690,074	1,454,273
受取手形	13,445	14,367
売掛金	2,729,023	2,881,386
商品及び製品	808,959	923,072
原材料及び貯蔵品	7,161	6,367
前渡金	21,988	7,162
前払費用	61,478	48,997
未収入金	118,672	129,082
繰延税金資産	62,960	58,932
その他	3,489	13,529
貸倒引当金	△15,656	△17,157
流動資産合計	5,501,597	5,520,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,586,908	4,618,534
減価償却累計額	△2,077,681	△2,195,394
建物（純額）	※1 2,509,227	※1 2,423,140
構築物	57,033	73,153
減価償却累計額	△54,446	△55,082
構築物（純額）	2,587	18,071
機械及び装置	829,305	824,468
減価償却累計額	△799,736	△800,616
機械及び装置（純額）	29,569	23,852
車両運搬具	5,989	5,989
減価償却累計額	△5,973	△5,988
車両運搬具（純額）	15	0
工具、器具及び備品	463,880	461,603
減価償却累計額	△423,981	△431,461
工具、器具及び備品（純額）	39,899	30,141
土地	※1 1,878,656	※1 1,878,286
リース資産	35,922	35,922
減価償却累計額	△22,587	△28,906
リース資産（純額）	13,334	7,015
建設仮勘定	18,030	—
有形固定資産合計	4,491,319	4,380,507
無形固定資産		
ソフトウェア	※1 125,475	※1 94,856
ソフトウェア仮勘定	1,671	2,991
リース資産	8,982	4,083
電話加入権	9,044	9,044

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
無形固定資産合計	145,174	110,975
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 123,447	129,982
関係会社株式	15,800	15,800
出資金	70	1,070
従業員に対する長期貸付金	29,436	21,070
差入保証金	172,641	170,660
破産更生債権等	43,921	45,866
前払年金費用	—	9,574
繰延税金資産	221,185	117,454
その他	4,000	4,000
貸倒引当金	△44,031	△41,462
投資その他の資産合計	566,470	474,015
固定資産合計	5,202,964	4,965,498
繰延資産		
社債発行費	11,911	6,469
繰延資産合計	11,911	6,469
資産合計	10,716,473	10,491,982
負債の部		
流動負債		
支払手形	253,887	256,395
買掛金	3,879,357	4,249,005
短期借入金	※1 2,150,000	※1 1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	227,401	156,235
1年内償還予定の社債	209,600	154,400
リース債務	11,819	7,748
未払金	282,880	294,812
未払費用	244,922	278,183
未払法人税等	4,039	9,972
未払消費税等	54,942	—
前受金	31,903	46,010
預り金	3,899	5,002
返品調整引当金	35,000	33,000
賞与引当金	26,772	28,380
流動負債合計	7,416,425	7,469,144
固定負債		
社債	281,000	126,600
長期借入金	※1 366,941	※1 307,906
長期預り保証金	606,878	575,687
リース債務	11,805	4,057
再評価に係る繰延税金負債	587,023	532,182

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
退職給付引当金	518,734	503,957
役員退職慰労引当金	29,477	18,791
資産除去債務	18,364	18,730
固定負債合計	2,420,227	2,087,913
負債合計	9,836,652	9,557,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,000	265,000
資本剰余金		
資本準備金	115,000	115,000
資本剰余金合計	115,000	115,000
利益剰余金		
利益準備金	39,140	39,140
その他利益剰余金		
別途積立金	410,000	410,000
繰越利益剰余金	△1,016,848	△1,025,748
利益剰余金合計	△567,708	△576,608
株主資本合計	△187,708	△196,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,706	5,826
土地再評価差額金	1,071,235	1,125,706
評価・換算差額等合計	1,067,528	1,131,533
純資産合計	879,820	934,924
負債純資産合計	10,716,473	10,491,982

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
商品売上高	28,202,291	26,753,780
配送営業収入	285,243	277,933
不動産賃貸収入	560,389	572,379
売上高合計	29,047,924	27,604,092
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	837,334	808,959
当期商品仕入高	25,856,359	24,596,046
合計	26,693,693	25,405,006
商品期末たな卸高	808,959	923,072
他勘定振替高	※ 1 31,342	※ 1 574
返品調整引当金戻入	△9,000	△2,000
商品売上原価	25,844,391	24,479,359
不動産賃貸原価		
租税公課	49,118	49,086
事務委託費	66,249	66,352
水道光熱費	35,306	38,382
減価償却費	74,344	75,001
その他	7,476	18,739
不動産賃貸原価	232,496	247,561
売上原価合計	26,076,887	24,726,921
売上総利益	2,971,036	2,877,171
販売費及び一般管理費	※ 2 2,656,368	※ 2 2,565,932
営業利益	314,667	311,238
営業外収益		
受取利息	1,308	1,160
受取配当金	113,125	6,134
債務勘定整理益	9,038	—
雑収入	21,030	20,572
営業外収益合計	144,502	※ 3 27,867
営業外費用		
支払利息	81,552	75,017
社債利息	3,564	2,320
社債発行費償却	4,383	5,441
売上歩引	319,212	142,804
雑支出	12,171	12,203
営業外費用合計	420,885	237,787
経常利益	38,285	101,318

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	59,588	12,354
特別利益合計	59,588	12,354
特別損失		
減損損失	—	5,665
固定資産除却損	※4 376	※4 1,755
事業撤退損	34,455	—
その他	1,896	2
特別損失合計	36,727	7,423
税引前当期純利益	61,145	106,249
法人税、住民税及び事業税	2,129	9,016
法人税等調整額	97,787	106,372
法人税等合計	99,916	115,388
当期純損失（△）	△38,770	△9,139

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

（単位：円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	265,000	115,000	115,000	39,140	410,000	△978,077	△528,937	△148,937
当期変動額								
当期純損失（△）						△38,770	△38,770	△38,770
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△38,770	△38,770	△38,770
当期末残高	265,000	115,000	115,000	39,140	410,000	△1,016,848	△567,708	△187,708

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,090	1,071,235	1,064,145	915,207
当期変動額				
当期純損失（△）				△38,770
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,383	—	3,383	3,383
当期変動額合計	3,383	—	3,383	△35,386
当期末残高	△3,706	1,071,235	1,067,528	879,820

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	265,000	115,000	115,000	39,140	410,000	△1,016,848	△567,708	△187,708
当期変動額								
当期純損失（△）						△9,139	△9,139	△9,139
土地再評価差額金の取崩						239	239	239
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,900	△8,900	△8,900
当期末残高	265,000	115,000	115,000	39,140	410,000	△1,025,748	△576,608	△196,608

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,706	1,071,235	1,067,528	879,820
当期変動額				
当期純損失（△）				△9,139
土地再評価差額金の取崩				239
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,533	54,471	64,004	64,004
当期変動額合計	9,533	54,471	64,004	55,104
当期末残高	5,826	1,125,706	1,131,533	934,924

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

総平均法に基づく原価法により評価しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 6～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸倒債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

出版物の返品に備えるため、将来発生が予想される返品に伴う負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、確定給付制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段……金利スワップ

・ヘッジ対象……借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引をおこなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

前事業年度（平成26年9月30日）

有形固定資産の内、建物1,504,599千円、土地1,870,846千円及び無形固定資産の内、ソフトウェア72,323千円は短期借入金中の2,050,000千円、長期借入金（一年内返済予定を含む）の396,673千円の担保に供しております。

このほかに、一部の仕入債務の差入保証担保として投資有価証券中の10,968千円を差入れております。

当事業年度（平成27年9月30日）

有形固定資産の内、建物1,444,486千円、土地1,870,846千円及び無形固定資産の内、ソフトウェア36,880千円は短期借入金中の1,750,000千円、長期借入金（一年内返済予定を含む）の306,781千円の担保に供しております。

(損益計算書関係)

※ 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
事業撤退に伴う処分	30,948千円	－千円
その他	394	574
計	31,342	574

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度48%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
運賃荷造費	497,412千円	500,497千円
従業員給料手当	522,725	517,019
外注費	617,042	575,038
減価償却費	129,930	131,633
賞与引当金繰入額	26,772	28,380
退職給付費用	32,447	39,609
貸倒引当金繰入額	△6,088	888

※ 3 当事業年度において、関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は4,412千円であります

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物	121千円	120千円
機械及び装置	7	193
工具、器具及び備品	11	1,441
ソフトウェア	235	－
計	376	1,755

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は15,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額は15,800千円）は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	16,060千円	16,796千円
賞与引当金	9,477	9,308
退職給付引当金	183,632	161,981
返品調整引当金	780	402
商品評価差額	1,750	1,725
繰越欠損金	517,722	447,103
その他	36,827	30,156
繰延税金資産 小計	766,251	667,474
評価性引当金	△414,776	△425,901
繰延税金資産 合計	351,474	241,573
繰延税金負債		
土地評価差額	△63,973	△58,009
その他有価証券評価差額金	—	△1,255
建物資産除去債務	△1,934	△1,678
その他	△1,422	△4,243
繰延税金負債 小計	△67,329	△65,186
繰延税金資産の純額	284,145	176,386

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△35.6	△1.1
住民税均等割	3.5	2.0
評価性引当その他	141.4	52.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.5	15.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	163.4	108.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.4%から32.8%になります。その後、平成28年4月1日以後に開始する事業年度においては、32.8%から32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は16,654千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は104,845千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	153,100	109,680
		(株)トーハン	9,743	12,859
		日本ビーエス放送(株)	3,200	2,915
		カシオ計算機(株)	1,000	2,165
		(株)文教堂グループホールディングス	3,000	1,866
		(株)ベスト電器	4,000	492
		(株)出版物共同流通センター	3,800	3
		計	177,843	129,982

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,586,908	34,640	3,014	4,618,534	2,195,394	120,606	2,423,140
構築物	57,033	16,120	—	73,153	55,082	635	18,071
機械及び装置	829,305	—	4,837	824,468	800,616	5,523	23,852
車両運搬具	5,989	—	—	5,989	5,988	15	0
工具、器具及び備品	463,880	5,396	7,673	461,603	431,461	13,712	30,141
土地	1,878,656 [1,658,259]	—	370 (370) [370]	1,878,286 [1,657,889]	—	—	1,878,286
リース資産	35,922	—	—	35,922	28,906	6,319	7,015
建設仮勘定	18,030	8,000	26,030	—	—	—	—
有形固定資産計	7,875,726	64,156	41,554 (370)	7,897,957	3,517,450	146,813	4,380,507
無形固定資産							
ソフトウェア	266,965	21,998	17,350	271,613	176,756	52,617	94,856
ソフトウェア仮勘定	1,671	51,459	50,139 (5,295)	2,991	—	—	2,991
リース資産	24,498	—	—	24,498	20,415	4,899	4,083
電話加入権	9,044	—	—	9,044	—	—	9,044
無形固定資産計	302,179	73,458	67,490	308,147	197,171	57,517	110,975
繰延資産							
社債発行費	11,911	—	5,441	6,469	—	—	6,469
繰延資産計	11,911	—	5,441	6,469	—	—	6,469

- (注) 1. 当期増加額の主な要因はエレベーターの修繕、ソフトウェアの開発によるものです。
当期減少額の主な要因は電算システムの開発終了によるものです。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,687	5,363	1,956	4,475	58,619
返品調整引当金	35,000	33,000	—	35,000	33,000
賞与引当金	26,772	28,380	26,772	—	28,380
役員退職慰労引当金	29,477	—	10,686	—	18,791

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は洗替に伴う取崩額であります。
- 返品調整引当金の当期減少額の「その他」の金額は洗替に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換	
取扱場所	埼玉県戸田市上戸田4-2-33 当社戸田センター
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.nikkyohan.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第67期中）（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年12月21日関東財務局長に提出

事業年度（第66期）（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月22日

株式会社日教販

取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関本 享 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛利 優 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小田 啓志郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日教販の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日教販及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月22日

株式会社日教販

取締役会 御中

K D A監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関本 享 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛利 優 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小田 啓志郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日教販の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日教販の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。